



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 ヤマハ株式会社

コード番号 7951 URL <http://jp.yamaha.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中田 卓也

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長

(氏名) 西山 靖

TEL 053-460-2158

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	308,310	△8.2	37,355	1.1	37,585	△0.0	37,055	21.5
28年3月期第3四半期	335,759	3.9	36,931	43.6	37,596	44.9	30,497	47.3

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 63,653百万円 (184.7%) 28年3月期第3四半期 22,360百万円 (△64.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	197.61	—
28年3月期第3四半期	157.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	527,892	354,950	66.8	1,881.27
28年3月期	469,745	303,889	64.2	1,601.55

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 352,615百万円 28年3月期 301,544百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	18.00	—	26.00	44.00
29年3月期	—	26.00	—		
29年3月期(予想)				26.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	405,000	△7.0	42,000	3.3	43,000	5.1	42,000	28.7	224.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)有形固定資産の減価償却方法について、従来、当社及び国内連結子会社は定率法、海外連結子会社は主に定額法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。これは「四半期連結財務諸表」第10条の5に該当するため、「会計基準等の改正に伴う会計方針の変更以外の会計方針の変更」と「会計上の見積りの変更」を「有」にしております。詳細は、添付資料2ページ「1. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	197,255,025 株	28年3月期	197,255,025 株
29年3月期3Q	9,819,829 株	28年3月期	8,971,933 株
29年3月期3Q	187,520,823 株	28年3月期3Q	193,621,827 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の連結業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

当四半期決算に関する定性的情報は、本日(平成29年2月3日)公表の「2017年3月期第3四半期(累計)連結業績の概要と通期連結業績予想について」をご参照下さい。

(業績予想の修正について)

通期連結業績予想は、売上高を4,050億円、経常利益を430億円、親会社株主に帰属する当期純利益を420億円にそれぞれ上方修正いたしますが、営業利益については据え置きといたします。

決算説明会にて使用した資料等については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(2) 追加情報	2
2. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法について、従来、当社及び国内連結子会社は定率法、海外連結子会社は主に定額法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当連結会計年度からの3年間を対象とした新たな中期経営計画「NEXT STAGE 12」では、重点戦略の一部として、生産工程再配置を含む持続的なコスト低減、グローバル事業運営の基盤強化を織り込んでおり、また、海外での生産・販売の拡大やM&Aによる海外子会社の増加に伴い、海外拠点の重要性が高まっており、グループ内の会計処理を統一する必要性も増してきていることから、中期経営計画の策定を契機に、有形固定資産の減価償却方法について再検討を行いました。

その結果、過去の投資及び使用実績、将来の投資及び使用計画等から、有形固定資産は耐用年数にわたって長期安定的に稼働することが見込まれることから、耐用年数にわたり費用を均等に配分する定額法がより合理的であると判断しました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益がそれぞれ458百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(2) 追加情報

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」適用に伴う、繰延税金資産の計上について)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用し、最近の業績動向等を踏まえ繰延税金資産の回収可能性について見直しを行いました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において繰延税金資産を追加計上し、法人税等調整額△12,104百万円を計上しております。

(リゾート事業の再編)

当社は、リゾート事業の再編を決定し、グループ子会社が運営する「つま恋」につき、ホテルマネジメントインターナショナル株式会社(以下、HMI)との間で、不動産および「つま恋」商標の譲渡に関する基本合意を平成28年12月27日に締結いたしました。当社グループによる事業運営は平成29年3月31日をもって終了し、同日、HMIへ資産譲渡する予定です。

なお、本再編に伴い、第2四半期連結会計期間において構造改革費用を4,867百万円計上しておりますが、譲渡による最終的な当期連結業績への影響は、譲渡契約締結後、精査の上開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	88,166	97,686
受取手形及び売掛金	49,026	63,989
商品及び製品	63,232	70,081
仕掛品	12,825	13,312
原材料及び貯蔵品	15,808	13,984
その他	27,324	23,084
貸倒引当金	△1,247	△1,485
流動資産合計	255,135	280,654
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	33,728	31,076
機械装置及び運搬具（純額）	12,722	12,682
工具、器具及び備品（純額）	9,889	9,839
土地	46,061	44,297
リース資産（純額）	333	272
建設仮勘定	1,544	6,690
有形固定資産合計	104,280	104,858
無形固定資産		
のれん	2,456	1,888
その他	3,104	3,151
無形固定資産合計	5,560	5,039
投資その他の資産		
投資有価証券	96,911	129,416
その他	7,962	8,046
貸倒引当金	△104	△123
投資その他の資産合計	104,769	137,339
固定資産合計	214,610	247,237
資産合計	469,745	527,892

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,353	16,568
短期借入金	8,409	24,499
1年内返済予定の長期借入金	30	31
未払金及び未払費用	37,222	38,280
未払法人税等	2,307	4,490
引当金	2,620	4,714
その他	5,516	8,679
流動負債合計	75,459	97,264
固定負債		
長期借入金	71	48
退職給付に係る負債	38,024	35,224
その他	52,301	40,404
固定負債合計	90,396	75,677
負債合計	165,856	172,941
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,534	28,534
資本剰余金	40,054	40,054
利益剰余金	213,050	240,771
自己株式	△20,945	△23,728
株主資本合計	260,694	285,632
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,038	77,869
繰延ヘッジ損益	△97	△219
土地再評価差額金	16,743	16,309
為替換算調整勘定	△19,513	△20,433
退職給付に係る調整累計額	△11,320	△6,542
その他の包括利益累計額合計	40,850	66,983
非支配株主持分	2,344	2,334
純資産合計	303,889	354,950
負債純資産合計	469,745	527,892

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	335,759	308,310
売上原価	200,171	180,852
売上総利益	135,587	127,458
販売費及び一般管理費	98,656	90,102
営業利益	36,931	37,355
営業外収益		
受取利息	483	471
受取配当金	1,439	1,828
為替差益	83	307
関税還付金	702	—
その他	857	549
営業外収益合計	3,565	3,156
営業外費用		
売上割引	2,196	1,947
その他	704	980
営業外費用合計	2,900	2,927
経常利益	37,596	37,585
特別利益		
固定資産売却益	6,209	1,328
投資有価証券売却益	3	141
投資有価証券清算益	13	—
特別利益合計	6,226	1,470
特別損失		
固定資産除却損	637	243
投資有価証券評価損	0	6
減損損失	170	406
構造改革費用	—	5,161
のれん償却額	4,516	—
特別損失合計	5,325	5,818
税金等調整前四半期純利益	38,497	33,237
法人税、住民税及び事業税	8,094	8,175
法人税等調整額	△206	△12,104
法人税等合計	7,887	△3,929
四半期純利益	30,609	37,166
非支配株主に帰属する四半期純利益	112	110
親会社株主に帰属する四半期純利益	30,497	37,055

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	30,609	37,166
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,693	22,815
繰延ヘッジ損益	△172	△121
為替換算調整勘定	△3,911	△1,001
退職給付に係る調整額	533	4,778
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	14
その他の包括利益合計	△8,249	26,486
四半期包括利益	22,360	63,653
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,387	63,622
非支配株主に係る四半期包括利益	△26	30

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
	楽器	音響機器	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	215,596	91,764	307,361	28,398	335,759		335,759
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				426	426	△426	
計	215,596	91,764	307,361	28,824	336,185	△426	335,759
セグメント利益	27,885	7,758	35,644	1,287	36,931		36,931

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

売上高計の調整額△426百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書における営業利益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「楽器」事業において、Line6, Inc. 及びその子会社に係るのれんの一時償却を行い、特別損失に計上しております。当第3四半期連結累計期間において、当該事象等による同社に係るのれんの減少額は5,573百万円です。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
	楽器	音響機器	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	196,527	84,962	281,489	26,820	308,310		308,310
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				303	303	△303	
計	196,527	84,962	281,489	27,124	308,614	△303	308,310
セグメント利益	27,339	8,454	35,794	1,561	37,355		37,355

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

売上高計の調整額△303百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書における営業利益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」事業において、リゾート事業の再編に伴う減損損失を2,000百万円計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、第2四半期連結会計期間において構造改革費用に計上した金額に含めております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。

「電子部品」事業の規模が縮小したことに伴い、同事業を報告セグメントから除外し「その他」に含めております。同事業の前第3四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は10,507百万円、セグメント利益は606百万円でした。

また、事業の帰属を見直し、第1四半期連結会計期間より、防音事業を「楽器」事業から「音響機器」事業に変更しております。変更の影響額は軽微です。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「1. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却方法について、従来、当社及び国内連結子会社は定率法、海外連結子会社は主に定額法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当該変更により、従来の方法と比べて、セグメント利益が、「楽器」事業で324百万円、「音響機器」事業で130百万円、「その他」で3百万円それぞれ増加しております。

(参考情報)

【顧客の所在地を基礎とした情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	海外				四半期連結 財務諸表 計上額
		北米	欧州	アジア・オセア ニア・その他の 地域	合計	
売上高(百万円)	107,346	67,974	66,215	94,223	228,412	335,759
連結売上高に占める 売上高の割合(%)	32.0	20.2	19.7	28.1	68.0	100.0

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ、カナダ

欧州……………ドイツ、フランス、イギリス

アジア・オセアニア・その他の地域……………中国、韓国、オーストラリア

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	海外				四半期連結 財務諸表 計上額
		北米	欧州	アジア・オセア ニア・その他の 地域	合計	
売上高(百万円)	101,285	61,908	60,875	84,240	207,024	308,310
連結売上高に占める 売上高の割合(%)	32.9	20.1	19.7	27.3	67.1	100.0

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ、カナダ

欧州……………ドイツ、フランス、イギリス

アジア・オセアニア・その他の地域……………中国、韓国、オーストラリア

【当社グループの所在地を基礎とした情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア・オセアニア・その他の地域	合計	調整額	四半期連結財務諸表計上額
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	114,345	72,297	66,631	82,485	335,759		335,759
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	134,894	2,883	1,756	80,959	220,493	△220,493	
計	249,239	75,180	68,388	163,445	556,253	△220,493	335,759
セグメント利益	18,618	1,975	4,640	13,401	38,635	△1,703	36,931

- (注) 1 売上高は当社グループの所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
 2 各区分に属する主な国又は地域顧客の所在地を基礎とした情報の分類と同じであります。
 3 調整額は、以下のとおりです。
 売上高計の調整額△220,493百万円は、セグメント間取引消去であります。
 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書における営業利益であります。

当第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア・オセアニア・その他の地域	合計	調整額	四半期連結財務諸表計上額
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	107,602	65,003	61,058	74,646	308,310		308,310
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	123,289	1,866	1,872	68,423	195,451	△195,451	
計	230,891	66,870	62,930	143,069	503,762	△195,451	308,310
セグメント利益	18,311	3,958	4,188	12,464	38,922	△1,566	37,355

- (注) 1 売上高は当社グループの所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
 2 各区分に属する主な国又は地域顧客の所在地を基礎とした情報の分類と同じであります。
 3 調整額は、以下のとおりです。
 売上高計の調整額△195,451百万円は、セグメント間取引消去であります。
 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書における営業利益であります。